

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
			前年同四半期比(%)
自動車事業	日本	1,023,358 台	8.1
	北米	327,488	30.6
	欧州	82,089	△ 27.8
	アジア	325,727	37.9
	その他	94,017	7.2
	計	1,852,679	13.3
その他の事業	住宅事業	1,312 戸	13.6

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	1,895,271 台	3,684,607	9.6	9.4
	海外生産用部品	—	81,508	—	△ 9.3
	部品	—	389,930	—	5.2
	その他	—	237,251	—	△ 14.6
	計	—	4,393,296	—	7.0
金融事業	—	290,530	—	△ 5.3	
その他の事業	住宅事業	1,333 戸	35,135	3.7	4.0
	情報通信事業	—	11,883	—	4.0
	その他	—	75,823	—	△ 9.5
	計	—	122,841	—	△ 4.7
合計		—	4,806,667	—	5.8

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両（新車）販売台数を示しています。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

前述の当第2四半期連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		前年同四半期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	日本	585,496 台	1,895,271	18.1	
	北米	514,882		△ 0.5	
	欧州	180,878		△ 18.7	
	アジア	289,826		27.2	
	その他	324,189		22.0	
	計	1,895,271		9.6	

(注) 1 上記仕向地別販売数量は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、189万5千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて16万6千台（9.6%）の増加となりました。日本での販売台数については、全国販売店の努力により、58万6千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて9万台（18.1%）の増加となりました。一方、海外においても、アジアおよびその他の地域で販売台数が増加したことにより、130万9千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて7万6千台（6.2%）の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績については、売上高は4兆8,067億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,651億円（5.8%）の増収となり、営業利益は1,115億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて535億円（92.2%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が1,700億円、原価改善の努力が400億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が900億円、諸経費の増加ほか400億円、その他の要因が265億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は1,291億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて536億円（70.9%）の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は987億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて769億円（4.5倍）の増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

①自動車事業

売上高は4兆3,958億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,875億円（7.0%）の増収となり、営業利益は330億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて543億円の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動による影響があったものの、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②金融事業

売上高は2,963億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて157億円（5.0%）の減収となり、営業利益は686億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて62億円（8.3%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は2,335億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて84億円（3.7%）の増収となり、営業利益は107億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて57億円（2.2倍）の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

①日本

売上高は2兆9,196億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,633億円（9.9%）の増収となり、営業損失は245億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて211億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、為替変動による影響はあったものの、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②北米

売上高は1兆3,376億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて815億円（5.7%）の減収となりましたが、営業利益は361億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて56億円（18.4%）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたものの、原価改善の努力などによるものです。

③欧州

売上高は4,653億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて990億円（17.5%）の減収となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べて38億円減少し、21億円の損失となりました。

④アジア

売上高は7,942億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,044億円（34.6%）の増収となり、営業利益は740億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて355億円（92.1%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

⑤その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ）

売上高は4,080億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて183億円（4.7%）の増収となり、営業利益は319億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて86億円（37.1%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、4,587億円の資金の増加となり、前年同四半期連結会計期間が1兆90億円の増加であったことに比べて、5,503億円の減少となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、8,045億円の資金の減少となり、前年同四半期連結会計期間が4,645億円の減少であったことに比べて、3,400億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、975億円の資金の減少となり、前年同四半期連結会計期間が5,207億円の減少であったことに比べて、4,232億円の減少幅の縮小となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1兆9,193億円と、前四半期連結会計期間末に比べて4,771億円（19.9%）減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、1,876億円です。